

JICA草の根技術協力事業 から始まった 海外連携の取組み

帯広商工会議所 事務局長 武田光史

帯広商工会議所

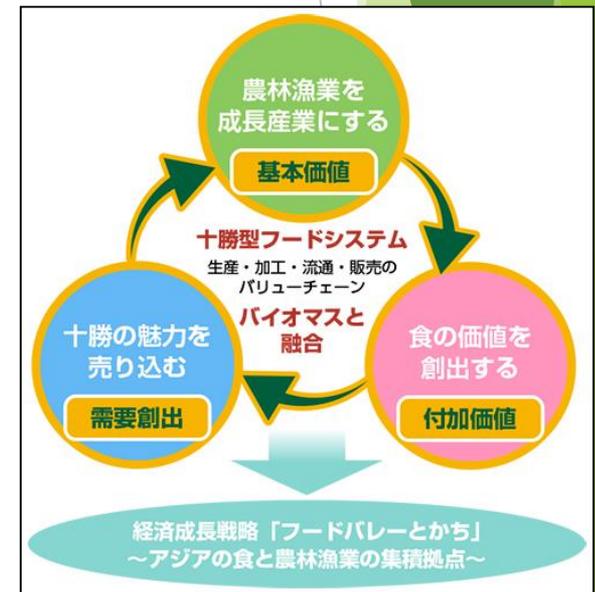
JICA草の根技術協力事業から始まった 海外連携の取組み

- ① JICA草の根技術協力事業の取組み(概要)
- ② 【海外展開】 (株)とかち製菓(ハラル大福)
- ③ 【地域連携】 タイ・チェンマイ県
- ④ 【まとめ】 今後の展開

帯広市

人口 164,378人(9月末現在)

基幹産業は「農業」→「フードバレーとかち」を推進



JICA草の根技術協力事業の取組み(概要)

期間	対象地域	プロジェクト名	相手国機関	事業費
2014年2月～ 2016年1月	タイ マレーシア	北海道フード特区・フードバレーと 海外展開支援を兼ねた東南アジア食産業 人材育成プロジェクト	タイ)タイ商業会議所 マレーシア)SMECorp	約1,600万円
2016年1月～ 2019年1月	タイ・チェンマイ県 マレーシア・ケダ州	フードバレーとかちを通じた地域ブランドと ハラール対応による産業活性化および中小企 業振興プロジェクト	タイ)チェンマイ商業会議所 タイ工業連合会(FTI)チェンマイ マレーシア)ケダ州開発公社(PKNK)	約4,800万円
2019年6月～ 2023年10月	マレーシア・ケダ州	Kedah Food Valley推進による地域活性化プ ロジェクト	マレーシア)ケダ州開発公社(PKNK)	約4,600万円

第1期 2014年2月～

「フードバレーとかち」

マレーシア

ハラール先進国であるマレーシアから
「ハラールとは何か」を学び相互交流

タイ

世界の食の台所タイでは「フードバレー」の政
策推進。フードビジネスの連携を目指す

帯広・十勝

抱えている課題

中小企業振興の海外展開支援、海外とのネットワーク
持っているリソース

「フードバレーとかち」の強み「菓子・乳製品・食肉産業」
の分野に絞り込んだ「食」に関する技術やノウハウ

第2期 2016年1月～

「地域ブランド」

マレーシア・ケダ州



タイ・チェンマイ県



第3期 2019年6月～

「Kedah Food Valley」

Win-Win

- ・機械化による生産性向上
- ・技術交流の深化
- ・コラボレーションビジネスの推進
- ・インバウンドの促進
- ・ムスリムフレンドリーの拡大
- ・輸出拡大
- ・アグロツーリズムの拡大
- ・海外人材の活用
- ・ハラールサイエンスラボの研究

【第Ⅱ期】フードバレーとかけを通じた地域ブランドと ハラル対応による産業活性化および中小企業振興プロジェクト

サーモンスキッチップ(鮭皮チップ) (江戸屋)



調印式 2017年2月



MIHAS2018

ハラル化粧品 (琥珀)



調印式 2017年2月



Halfest2018

ハラル餃子 (Hokkaido Tokachi Seika Sdn.Bhd)



調印式 2017年5月



MIHAS2017 試作展示

フリーペーパー (ソーゴー印刷)



業務提携 2017年7月



創刊 2017年8月

会社概要



社名	株式会社とがち製菓
資本金	5,000,000円
創業日	2012年1月17日
代表者名	代表取締役 駒野裕之
従業員数	社員16名、パート34名
本社所在地	北海道河西郡中札内村中札内西2線241-15
事業内容	和菓子等の製造・販売
関連会社	Hokkaido Tokachi Seika Sdn.Bhd

2014年～
JICA草の根技術協力事業に参加。マレーシアでの海外ビジネスのきっかけとなる

①現地生産→現地販売



OEM委託契約を締結(2015年)



展示会への出展 ナジフ首相も試食



OEM生産&現地販売(イオン)

② 国内工場のHalal認証→海外輸出



ハラル大福



Halal認証を受けた本社工場（2018年）



2019年農林水産大臣賞を受賞した駒野社長

③ コロナ禍→海外人材の活用

	マレーシア	インドネシア
2018	高度人材 1人	
2019	高度人材 1人	特定技能 4人
2020	高度人材 1人	
2021	高度人材 1人	
2022	高度人材 退職	特定技能 8人



兄弟会社のタイ工場からの輸出に切替え